

# 事業計画書目次

[みどり環境局]

9款2項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公園整備事業	11,445,287	9,474,528	11,374,163	9,268,409	71,124	206,119	
2	公園施設LED化事業	182,317	182,317	0	0	182,317	182,317	
3	公園環境整備加速化事業	641,700	603,450	160,000	160,000	481,700	443,450	
4	公園内歴史的建造物保存活用事業	240,000	210,000	70,000	70,000	170,000	140,000	○
5	緑地整備事業	10,000	0	15,000	0	△ 5,000	0	
	計	12,519,304	10,470,295	11,619,163	9,498,409	900,141	971,886	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	4	目	政策群番号	14	施策群番号	31
事業名称	公園整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,445,287	1,969,390	0	1,369	5,666,000	3,808,528
令和7年度	11,374,163	2,103,477	0	2,277	5,465,000	3,803,409
増▲減	71,124	▲134,087	0	▲908	201,000	5,119

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	15,447,613	13,039,144	15,364,809		15,364,809	15,364,809
	市債＋一般財源	12,016,900	10,497,661	11,794,625		11,794,625	11,794,625
決 算	事業費	9,483,596	12,699,372				
	市債＋一般財源	9,152,748	11,587,387				

事業概要 (アクティビティ)		居住地から歩いていける身近な公園の整備や、緑の10大拠点等、市内にまとまって残された水・緑環境の保全及び活用を推進します。 。また、公園の持つ機能が十分発揮できるよう地域のニーズを反映しながら、保全・更新等を計画的に実施することにより「緑」の総量の維持・向上に取り組み、都市における快適で安全な緑の空間を創造し、市民生活に供していきます。 さらに、基地跡地等における大規模な土地利用転換の機会を活用した新たな公園整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
やさしい公園の整備 数	単位	目標				150	150	150	150
	か所	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民の公園に関する 満足度	単位	目標				調整中	調整中	調整中	調整中
	%	実績							
事業目的		都市公園は市民に憩いや安らぎをもたらすほか、レクリエーションの場の提供など快適に生活するためにはなくてはならない存在です。また、生き物の生育・生息環境の保全や環境保全、防災機能の向上に寄与し都市の中で重要な役割を担っています。 本事業では、市民の暮らしを支え、豊かにするとともに、横浜の都市としての魅力をより一層高めるため、こうした多様な機能を持つ都市公園の保全更新等を推進します。							
背景・課題		市民のニーズが多様化するとともに、社会や地域の課題も変化し、公園に求められる役割も変化し続けているので、これまで以上に、グリーンインフラである公園としての多様な機能を発揮させながら、公園の持続的な維持管理・管理運営を見据え、公民連携の基本方針を踏まえた着実な保全更新とともに、新たな魅力創出等を行い、市民の公園に対する満足度を向上させる必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則							
根拠・データ等		横浜市内の公園数 2,733（令和7年3月31日現在）							
事業スケジュール		・土木事務所に寄せられる市民の要望等に対応した身近な公園の修繕・改修 ・都市基幹公園等の長寿命化計画、施設点検等に基づき公園施設の保全・更新 ・地域の実情に応じた公園不足地域の公園の整備（地域の要望等→計画策定→用地購入→整備） ・市の政策的課題に対応した基地跡地等の大規模公園（小柴、舞岡町、深谷）の整備 等							
事業開始年度		昭和33年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	公園整備事業	11,445,287	11,374,163	71,124	身近な公園における保全・更新費の増等
	細事業合計		11,445,287	11,374,163	71,124	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 昭弘	吉山 良之

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	4	目	政策群番号	14	施策群番号	31	
事業名称	公園施設LED化事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	182,317	0	0	0	0	182,317
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	182,317	0	0	0	0	182,317

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	250,000			326,000	0	0
	市債＋一般財源	0	250,000			326,000	0	0
決算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」で定める公共施設における照明のLED化100％を達成するため、公園施設のLED化の取組を加速する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
LED化実施灯数	単位	目標			2660	5500	2300		
	灯	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
累計CO2削減量	単位	目標			1200	1270	1320		
	kg-CO2 /kwh	実績							
事業目的		「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」で定める公共施設における照明のLED化100％を3年前倒し、2027年までに照明のLED化100％を達成することを目的とする。							
背景・課題		横浜市の目指す将来像として掲げる 2050 年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、市内最大級の温室効果ガス排出事業者（市域全体の約5％）である横浜市役所は、排出削減に率先して取り組む必要がある							
根拠法令・方針決裁等		「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」、都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則							
根拠・データ等		CO2 排出係数（東京電力）：0.408 kg-CO2/kWh 消費電力：蛍光灯：0.04kWh、LED：0.007kWh 水銀灯：0.2kWh、LED：0.04kWh							
事業スケジュール		令和6年度～令和9年度							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公園施設LED化事業	182,317	0	182,317	実施灯数の増
	細事業合計		182,317	0	182,317	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	松本 昭弘		吉山 良之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	4	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	公園環境整備加速化事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	641, 700	38, 250	0	0	542, 000	61, 450
令和7年度	160, 000	0	0	0	138, 000	22, 000
増▲減	481, 700	38, 250	0	0	404, 000	39, 450

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			738, 600	750, 000	0
	市債＋一般財源	0	0			398, 600	390, 000	0
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		バリアフリーへの対応や誰もが過ごしやすい公園づくりのために、公園のトイレの洋式化・リフレッシュ化を進める。 発災時における地域のいっとき避難場所としての利用や帰宅困難者の利用なども想定されることから、避難場所としての機能向上を図るためにも、トイレの洋式化を加速する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
洋式化実施棟数	単位	目標			40	50	68	68	
	棟	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
洋式化達成率	単位	目標			24	45	72	100	
	%	実績							
事業目的		発災時における地域のいっとき避難場所としての利用や帰宅困難者の利用なども想定されることから、避難場所としての機能向上を図ることを目的とする。							
背景・課題		3割に和式トイレが残っており、誰もが使いやすい公園環境となっていないことが課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等		「横浜市地震防災戦略」、都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則							
根拠・データ等		建築物台帳に基づく公園トイレの棟数、和式便房数							
事業スケジュール		令和7年度～令和10年度							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公園環境整備加速化事業	641, 700	160, 000	481, 700	棟数の増
	細事業合計		641, 700	160, 000	481, 700	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 昭弘	吉山 良之

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	4	目	政策群番号	02	施策群番号	03		
事業名称	公園内歴史的建造物保存活用事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	240,000	30,000	0	0	160,000	50,000
令和7年度	70,000	0	0	0	50,000	20,000
増▲減	170,000	30,000	0	0	110,000	30,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	349,000		2,498,000	3,706,000
	市債＋一般財源	0	0	262,000		1,407,000	1,978,000
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		耐震性に課題があり活用が進んでいない本市所有施設の旧根岸競馬場一等馬見所を耐震補強して保存し、合わせて旧野毛山配水池についても活用に向けた検討等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
建造物の保存	単位	目標			推進	推進	推進	推進	推進
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
活用検討	単位	目標			推進	推進	推進	推進	推進
		実績							
事業目的		本市に残る歴史的建造物を保存・活用していくことで、市民や来街者の皆様による建造物自体や周辺エリアを含めた様々なエリアの利活用を促進し、横浜の魅力を感じていただけるまちづくりを進めていきます。 なお、活用に関しては、周辺のまちづくりと一体的に検討を進めます。							
背景・課題		横浜には魅力ある歴史的建造物が多くありますが、その中には耐震性等に課題があり活用が進んでいない施設もあります。市民の皆様 に安心して親しんでいただくために、こうした施設の保存・活用を進めていきます。  旧根岸競馬場一等馬見所：旧根岸競馬場一等馬見所は、建築史および横浜の都市形成史のうえで貴重であるとともに景観的にも優れた 建造物です。これを踏まえ、崩落防止・耐震性向上に必要な措置を講じ、適切に維持管理・補修を行うことで価値を継承しつつ、積極 的に保全活用を行う必要があります。  旧野毛山配水池：旧野毛山配水池は、日本初の浄水場である「野毛山浄水場」が関東大震災で被災した際、震災復興として新たに整備 された配水池ですが、現在は水道施設として廃止されています。また、野毛山公園の公園区域にも指定されていますが、地下の構造物 の耐震性が確認できていないため、現在は立ち入りができないよう、侵入防止柵で囲っています。 当該施設は野毛山動物園と野毛山公園の展望地区の結節点に位置し、のげやまインクルーシブ構想の観点からも活用が求められる区 域です。そのため、上部の広場空間の活用を目指して検討を進めます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市地震防災戦略、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律							
根拠・データ等		横浜市地震防災戦略							
事業スケジュール		旧根岸競馬場一等馬見所耐震補強 令和７・８年度：耐震補強工事に向けた実施設計 令和９年度～11年度：耐震補強工事  旧野毛山配水池 令和７年度：上部活用方針の検討、基本設計 令和８年度～：詳細設計、整備							
事業開始年度		令和７年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公園内歴史的建造物保存活用事業(馬見所耐震補強)	200,000	50,000	150,000	実施設計費の増
	2	公園内歴史的建造物保存活用事業(旧配水池活用)	40,000	20,000	20,000	事業進捗に伴う増

	細事業合計	240,000	70,000	170,000	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 松本 昭弘	係長 吉山 良之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	4	目	政策群番号	14	施策群番号	33	
事業名称	緑地整備事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,000	0	0	10,000	0	0
令和7年度	15,000	0	0	15,000	0	0
増▲減	▲5,000	0	0	▲5,000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	15,000	15,000			10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0			0	0	0
決 算	事業費	28,850	13,285					
	市債＋一般財源	10,827	0					

事業概要 (アクティビティ)		良好な樹林地を市民の憩いの場、自然とのふれあいの場として保全・活用するため、また、市民の安全を確保するために施設整備や急斜面地の防災工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑地の施設改良	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑地の安全・安心な利用	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業目的		市民の森等の緑地は、市民に良好な景観と環境を提供し、「未来に引き継ぐ環境資源」の一つとして、安全で市民に親しめる樹林となるよう整備を進めます。 また、既存施設についても、市民の安全かつ快適なレクリエーション活動に供するため、老朽化や突発的に破損した施設について施設改良を行います。							
背景・課題		市民が憩いの場、また自然との触れ合いの場として活用できるよう、老朽化した既存木製施設について安全性と耐久性の高い施設へ更新再整備を行い、市民利用施設として必要な安全性と耐久性を引き続き確保していきます。							
根拠法令・方針決裁等		首都圏近郊緑地保全法/首都圏近郊緑地保全法施行令/横浜市首都圏近郊緑地保全法施行細則 都市緑地法/都市緑地法施行令及び同施行規則/横浜市都市緑地法施行細則 緑の環境をつくり育てる条例/緑の環境をつくり育てる条例施行規則 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律							
根拠・データ等		・事業費 ＜実績推移＞令和元年度405,436千円、令和2年度19,121千円、令和3年度26,384千円 令和4年度11,369千円 令和5年度28,850千円							
事業スケジュール		令和8年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和9年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和10年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和11年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新							
事業開始年度		昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑地整備事業	10,000	15,000	▲5,000	箇所数の減
	細事業合計		10,000	15,000	▲5,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	松本 昭弘			吉山 良之			